事業番号　2023 － デジ － 22 － 0001 － 22

令和5年度行政事業レビューシート

（　デジタル庁　）

事業名	政府共通ネットワーク			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	政府共通ネットワーク担当	参事官　山本寛繁
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	○デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）第4条第2項第19号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（旧・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律） ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定） ○政府共通プラットフォーム整備計画（2011（平成23）年11 月2日各府省情報化統括責任者（ CIO） 連絡会議決定） 抄	
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費	
施策	情報システムの整備					
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/					
事業の目的（5行程度以内）	政府専用の情報通信ネットワークの基盤として、通信サービス、DNS（名前解決）サービス、電子メール中継サービス、時刻同期サービス、総合行政ネットワークシステム（LGWAN）との相互接続サービス等を提供する。					
現状・課題（5行程度以内）	政府共通ネットワークは、令和5年度末で運用を終了する予定であるところ、令和5年12月末までに後継のネットワークである新府省間ネットワークへ利用機関の移行を完了させる必要があり、新府省間ネットワークへの移行計画どおりに遅滞なく移行が完了できるよう、現行政府共通ネットワーク担当として必要な移行支援を行う必要がある。					
事業概要（5行程度以内）	政府共通PFへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通量の増大や、次世代の通信規約であるIPv6 への対応といった新たな情報通信ニーズを踏まえ、政府共通PFとの整合性を確保した政府専用の情報通信ネットワーク基盤として整備された政府共通ネットワークの運用。					
事業概要URL	－					
実施方法	委託・請負					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	－	－	－	－	－
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	－	－	－	－	－
執行額(G)		－	1,679	2,570		
執行率（%） =(G)/(F)		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/｛(A)+(B)｝		－	－	－		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
			－
計(A)	－	－	

活動内容① （アクティビティ）	政府共通ネットワーク等において、政府機関や地方自治体、独立行政法人などの利用機関を対象に、回線稼働や電子メール中継サービス、時刻同期サービス、ネームサービスなどを安定的に提供する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
政府共通ネットワークサービスの安定的な運用	政府共通ネットワークサービスの稼働率（予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合い）	活動実績	%	－	100	100	－	－
		当初見込み	%	－	99.99	99.99	99.99	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

国の機関等の機関内情報通信ネットワークを相互に接続し、高度な情報流通を可能とするため、通信サービスが利用可能な時間の比率を稼働率として規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間を達成度合いとして設定する。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
政府機関や地方自治体、独立行政法人などの利用機関に対して政府共通ネットワークサービスの安定的な提供を目指す。	政府共通ネットワークサービスの稼働率	成果実績	%	－	100	100	－
		目標値	%	－	99.99	99.99	99.99
		達成度	%	－	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

政府共通ネットワーク運用状況報告書

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

－

成果目標及び成果実績①-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度
－	－	成果実績					
		目標値					
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

－

↓ **成果目標①-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**

国の機関等の機関内情報通信ネットワークを相互に接続し、高度な情報流通を可能とするため、通信サービスが利用可能な時間の比率を稼働率として規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間を達成度合いとして設定する。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
政府機関や地方自治体、独立行政法人などの利用機関に対して政府共通ネットワークサービスの安定的な提供を目指す。	政府共通ネットワークサービスの稼働率	成果実績	%	－	100	100	－
		目標値	%	－	99.99	99.99	99.99
		達成度	%	－	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

政府共通ネットワーク運用状況報告書

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由

－

アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	–
	URL	–
	該当箇所	–

事業所管部局による点検・改善

点検結果	アクティビティ①について、目標値を達成できており計画どおり運用できている。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** –
改善の方向性	政府共通ネットワークは令和5年度末に運用を終了することとしているため、後継システムとなる新G-Netへの移行を支援していくとともに、引き続き安定運用と品質の維持に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

–

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

–

上記への対応状況

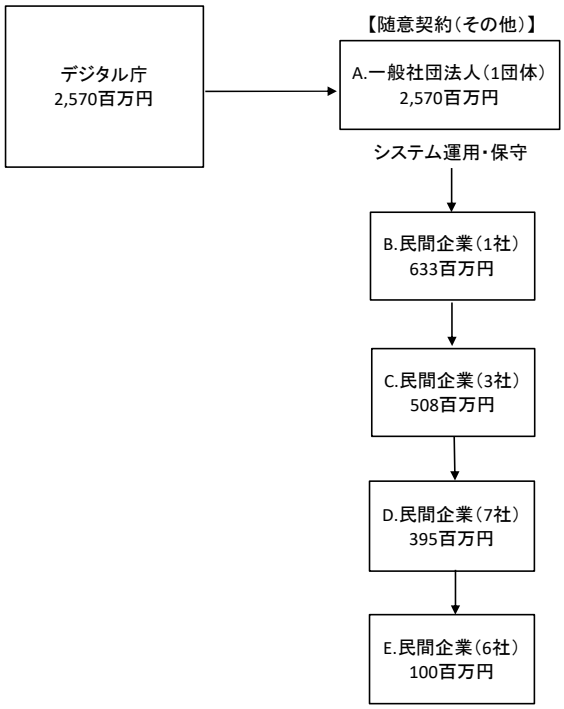
–

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	総務省(0035)	
平成24年度	総務省(0032)	
平成25年度	総務省(0034)	
平成26年度	総務省(0033)	
平成27年度	総務省(0036)	
平成28年度	総務省(0032)	
平成29年度	総務省(0035)	
平成30年度	総務省(0032)	
令和元年度	総務省 – 0033	
令和2年度	内閣官房 – 新02 – 0015	総務省 – 0033
令和3年度	2021 官房 20 0018	
令和4年度	2022 デジ 21 0001 09	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	2,570
計		2,570

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	633
計		633

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	484
計		484

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	162
計		162

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費	49
計		49

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークサービスの提供	2,570	随意契約（その他）	－	－	本件は、平成30年1月から令和4年3月末の期間で締結した契約であるが、当初から1年の運用延長を予定していたため、随契審査委員会による審査を経て、契約期間を1年間延長したものである。改善策は前記理由により特になし。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通株式会社	1020001071491	運用技術支援業務及び運用監視業務の全体管理、利用機関向け構築の管理	633	その他	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	運用技術支援業務及び運用監視業務の全体管理の支援、利用機関追加対応向け機器の設定及び設置等現調管理	484	その他	－	－	
2	株式会社ジャステック	4010401014057	運用業務における運用サポートツールの開発、運用、保守業務	13	その他	－	－	
3	株式会社コマス	3020001041534	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	11	その他	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社ノップソリューション	1020002103616	運用・監視業務	162	その他	－	－	
2	株式会社富士通エフサス	8010401056384	運用技術支援業務におけるシステム運用業務	159	その他	－	－	
3	株式会社アイエスエイプラン	7010401064446	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	32	その他	－	－	
4	株式会社夢テクノロジー	8010701024603	監視業務	15	その他	－	－	
5	株式会社第一コンピュータサービス	4010401017530	運用業務における運用サポートツールの開発、運用、保守業務	10	その他	－	－	
6	株式会社エンジニア・ネットワーク・システム	6020001076718	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	10	その他	－	－	
7	富士通エフネッツサポート株式会社	7020001065934	利用機関における機器の設置作業、移設ケーブル結線及び機器の取り外し等の現地作業	9	その他	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JEXENS	2010501033421	運用・監視業務	49	その他	－	－	
2	株式会社ディア・ワークス	9010001107231	運用・監視業務	23	その他	－	－	
3	株式会社エイチ・オー・ピー	5010401066196	運用・監視業務	20	その他	－	－	
4	株式会社テックビズ	3011001129824	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	5	その他	－	－	
5	株式会社YNP	2011101092403	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	3	その他	－	－	
6	レバテック株式会社	8011001117766	運用技術支援業務におけるプロジェクトマネジメント支援業務	1	その他	－	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	